

事業シート①

【平成20年度】

課コード	002331	作成日	平成21年8月28日
所属名	河川課	作成者	渥美 祐一郎

事業名		戦略性	
河川管理事業		部局	
事業概要			
目的 (対象、意図、求められる結果)		開始年度	終了予定年度
・洪水や土砂災害及び浸水による人的、物的被害の予防、軽減を図る。 ・良好な河川環境を地域住民との協働により形成する。		年	年
活動内容【イン・プット】			
①ポンプ場等維持管理事業 大雨時に排水ポンプ、水門などを稼働させ、浸水被害を防止するとともに、機器等が常に能力を発揮できるよう維持管理を行う。 ②河川愛護支援事業 良好な河川環境を保持する市民の河川愛護活動を支援する。 ③ハザードマップ作成事業 洪水ハザードマップを作成し、洪水時の浸水等の情報や避難方法等の情報を市民に提供する。 ④土木防災情報システム整備事業 雨量、河川の水位などの情報をリアルタイムで入手し、適確な防災体制の確立と初動体制の強化を図るため、土木防災情報システムの導入を検討する。			
事業の性格分類		実施根拠(法令、条例等)	
<input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事业		水防法	
		新市建設計画事業	ワークショップ提案事業
		×	×
事業運営方法			
<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等			

平成20年度のコスト【イン・プット】

事業費(千円)		財源(千円)		職員人件費(千円)	
計	144,426	計	144,426	正規職員(人工)	2.1
人件費	2,256	国庫支出金	2,048	非常勤職員(人工)	0.0
扶助費	0	県支出金	4,630	再任用職員(人工)	0.0
物件費	102,620	市債	0	年間経費(千円)	161,226
維持補修費	0	受益者負担金	0	受益者負担率(%)	0.0
補助費等	15,646	その他	3,369		
その他	23,904	一般財源	134,379		

定量評価

指標1 【アウト・プット】	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
計画に設定された目標の達成率(H22年度を目標設定年度とする)	目標	%		25	56	75
	実績	%		25	50	
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	172,937	166,454	161,226	163,510	163,510

指標2	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	%				
	実績	%				
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円					

定性評価

事業目的の達成状況

ポンプ場維持管理の民間委託により、経費の軽減が図られている。河川愛護活動を推進する市民協働事業のひとつとして取り組んでいる河川里親締結団体が、平成20年度18団体から22団体に増大した。【アウト・プット】

内部評価の結果

(1)必要性		A 終了 B 廃止 C 継続	(理由) 市民の生命・財産を水害から守るため継続が必要な事業。
C 継続			
(2)実施主体		A 民間(民営化) B 国、県、広域 C 市	(理由) 治水事業の一環として河川管理者の責務がある。
C 市			
(3)選択と集中		A 拡大(予算) B 現状(予算) C 縮小(予算)	(理由) ポンプ場の維持管理事業と河川愛護の市民協働については現状維持であったが、土木防災情報システム整備は導入に着手したため一時的な予算が拡大した。
A 拡大			
(4)改善		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 一部廃止 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> 一部民営化 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 非常勤化 <input type="checkbox"/> その他改善	(理由) ポンプ場の維持管理を民営化により効率的に実施している。また、河川愛護団体の増加及び活動により、河川愛護の効果があった。
A 改善あり	A 改善あり B 改善なし	<input type="checkbox"/> 現状	
今後の事業展開			
今後の方向性		(理由)	
C 改善	A 拡大 B 現状 C 改善 D 廃止	今後とも河川を良好で効率的に維持管理していくために必要な事業	
今後の方向性を実現するための具体的取り組み(何をいつまでにどうするか)			
新設のポンプ場について、維持管理の民営化を平成21年度内に実施、また、土木防災情報システムの導入、稼動により的確な防災体制を確立する。 防災対策課などとの連携を強化し、災害時における初動対応や避難行動の迅速化を図る。			
廃止できない理由(廃止した場合に想定される影響)			
河川管理者として河川で維持していくことや大雨などから市民の生命や財産を守る責務がある。			

事業名	
河川管理事業	
活動内容に記載した事業名	一市多制度
ポンプ場等維持管理事業	

事業目的	低地で自然排水が困難な地域を浸水から守るため、ポンプ場などを常に最適の状態に管理し、大雨時に運転を行い、市民の生命、財産を守る。						
対象	市が管理するポンプ場及び樋門。						
内容	排水ポンプ場、調整池、樋門などを管理し、大雨時などの浸水災害などから、地域住民の生活を守り、安心、安全を提供する。						
効果	参野ポンプ場などについて、高度な知識をもつ専門業者に運転及び管理を全面委託することにより、大雨時に迅速に対応することができた。						
コスト(千円)	総額	人件費	扶助費	物件費	維持補修	補助費等	その他
	123,035	2,256		96,940			23,839

評価							
(1)必要性	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続						
(2)実施主体	<input type="checkbox"/> 民間(民営化) <input type="checkbox"/> 国、県、広域 <input checked="" type="checkbox"/> 市						
(3)選択と集中	<input type="checkbox"/> 拡大(予算) <input checked="" type="checkbox"/> 現状(予算) <input type="checkbox"/> 縮小(予算)						
(4)改善	<input checked="" type="checkbox"/> 改善あり <input type="checkbox"/> 改善なし						
	改善策 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民営化 <input type="checkbox"/> 非常勤化 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他改善 <input type="checkbox"/> 現状						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 廃止						
具体的取り組み	<p>ポンプ場、樋門などを民間委託することにより、大雨時の時に役割が果たせるよう、普段から最適の状態に管理する。</p>						
廃止できない理由	<p>浸水被害から、市民の安全、安心を守るのは行政の責務であるため廃止はできない。</p>						

事業名	
河川管理事業	
活動内容に記載した事業名	一市多制度
河川愛護支援事業	

事業目的	市民参加による地域河川の草刈、清掃などの愛護活動を支援する。						
対象	河川の草刈、清掃などを実施する市民団体						
内容	河川の草刈、清掃、河川愛護の啓発などの活動を行っている市民団体へ、様々な制度を通じて、支援を行っている。道具類(鎌など)の物品を貸し出し又堤防の草刈、清掃美化へは報償金などを交付している。これらの支援を通じて、市民協働としての愛護活動の拡大を図っている。						
効果	河川の清掃、草刈などを市民協働で実施することにより、河川の状態がよりよい状態に保たれる。また、これらの活動に参加することにより、地域のみなさんが河川を身近に感じ、河川の役割を知ることにつながっている。						
コスト(千円)	総額	人件費	扶助費	物件費	維持補修	補助費等	その他
	20,391			4,680		15,646	65

評価							
(1)必要性	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続						
(2)実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 民間(民営化) <input type="checkbox"/> 国、県、広域 <input type="checkbox"/> 市						
(3)選択と集中	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大(予算) <input type="checkbox"/> 現状(予算) <input type="checkbox"/> 縮小(予算)						
(4)改善	<input checked="" type="checkbox"/> 改善あり <input type="checkbox"/> 改善なし						
	改善策 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民営化 <input type="checkbox"/> 非常勤化 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他改善 <input type="checkbox"/> 現状						
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 廃止						
具体的取り組み	<p>市民協働の河川愛護活動については、今後も支援を行う。特に、河川里親制度の締結団体は、年間3団体増を目指し平成26年度で40団体を目標とする。また、この制度を市民のみなさんへ宣伝し、多くの団体の参加を促す。</p>						
廃止できない理由	当事業は、市民協働事業であり又地域のみなさまに河川への愛護精神を醸成するために必要な事業である。						

事業名	
河川管理事業	
活動内容に記載した事業名	一市多制度
ハザードマップ作成事業	

事業目的	洪水時における浸水情報((浸水区域、深さ、避難場所)や避難方法などの情報を市民に周知することにより、防災意識の向上と災害時の円滑かつ迅速な避難を促す						
対象	都田川、井伊谷川及び神宮寺川浸水想定区域内の市民(約12,000世帯)						
内容	対象世帯に対し印刷した洪水ハザードマップを公表、配布した						
効果	市民自らが洪水ハザードマップにより水害がおこったら地域がどのような状況になるかを確認し、避難所の位置を予め確認するなど大雨時の避難行動に繋げる						
コスト(千円)	総額	人件費	扶助費	物件費	維持補修	補助費等	その他
	1,000			1,000			

評価

(1)必要性	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続						
(2)実施主体	<input type="checkbox"/> 民間(民営化) <input type="checkbox"/> 国、県、広域 <input checked="" type="checkbox"/> 市						
(3)選択と集中	<input type="checkbox"/> 拡大(予算) <input checked="" type="checkbox"/> 現状(予算) <input type="checkbox"/> 縮小(予算)						
(4)改善	<input type="checkbox"/> 改善あり <input checked="" type="checkbox"/> 改善なし		改善策 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民営化 <input type="checkbox"/> 非常勤化 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他改善 <input type="checkbox"/> 現状				
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 廃止						

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 廃止
具体的取り組み	<p>浸水想定区域内の世帯に対し浸水情報や避難方法を周知するため洪水ハザードマップを印刷配布した。</p>

廃止できない理由	<p>水防法の規定により市は浸水想定区域内の浸水深さや避難所など必要事項を記載した印刷物を配布し市民に浸水情報を周知させる責務がある。</p>
----------	---

事業名	
河川管理事業	
活動内容に記載した事業名	一市多制度
土木防災情報システム整備事業	

事業目的	全国でゲリラ豪雨が多発するなど、災害リスクが高まるなか、重大な被害を回避・軽減するために、浜松市が行う土木防災業務に必要な各種の情報を、リアルタイムで収集するシステムを整備する						
対象	市内全域						
内容	土木関係の防災配備職員向けに防災情報ポータルサイトを開設することにより、国県などの防災情報に加え市独自情報(雨量、水位、カメラ映像)を集約する。また防災用パソコンを各所属に配置し確実に情報収集ができる環境を整備する						
効果	1土木防災業務に必要な情報収集が可能となり、初期対応が迅速になる 2水防対策支援サービスにより専門家による職員の配備の最適化が図られる						
コスト(千円)	総額	人件費	扶助費	物件費	維持補修	補助費等	その他

評価

(1)必要性	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 継続				
(2)実施主体	<input type="checkbox"/> 民間(民営化)	<input type="checkbox"/> 国、県、広域	<input checked="" type="checkbox"/> 市				
(3)選択と集中	<input type="checkbox"/> 拡大(予算)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状(予算)	<input type="checkbox"/> 縮小(予算)				
(4)改善	<input type="checkbox"/> 改善あり	改善策					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善なし	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 民営化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> 受益者負担	<input type="checkbox"/> 協働
		<input type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> その他改善				
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 廃止			

具体的取り組み

- 以下の整備を平成21年度に行う
- 1市独自の雨量計、水位計整備
 - 2ネットワークカメラの整備
 - 3水防対策支援情報の取得
 - ・市独自雨量、水位情報の表示サイト提供
 - ・水防配備体制を適正に行うための情報や意思決定支援情報の提供など

廃止できない理由

- ・政令市移行に伴い雨量による国県道の事前通行規制の実施や水防活動などの管理者責任が増大した
- ・注意報や警報の多発と長期化により配備職員の負担が増となっているが、水防対策支援を受け防災配備体制の効率的な運用を図り配備職員の負担と人件費の削減を図る

政策・事業外部評価結果報告シート

事業名	河川管理事業			
所管課名	河川課			
内部評価 (外部評価前)	方向性	理由		
	拡大	今後とも河川を良好で効率的に維持管理していくために必要な事業		
外部評価	【採点結果】 4点満点			
	①事業の目的や内容が理解できたか	②事業の達成状況や効果が理解できたか	③内部評価の結果とその理由は妥当か	総合評価(平均)
	3. 2	2. 8	2. 8	2. 9
	【主な意見】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話のメールやワンセグの機能を使って、市民向けにも災害情報を発信できるようにしてほしい。 ・ ハザードマップが必要な地域について、災害が発生したときのことを想定した訓練が必要である。 ・ 自主防災組織とも連携した対策が必要である。 			
今後の考え方	<p>携帯電話を使っの市民向けの災害情報については、今年度防災対策課において、携帯電話を利用したメールサービスを開始する予定です。</p> <p>このサービスは、メールを希望する市民に対し、気象注意報・警報、地震情報、土砂災害情報、避難勧告等に関する情報を提供するものです。</p> <p>なお、ワンセグはテレビなどの放送局において行われるものであり、その利用については今後検討を行っていきます。</p> <p>また、土砂災害危険箇所が多く存在する天竜区などの地域について、平成18年度から土砂災害に対する防災訓練を実施しています。今年度も土砂災害防止月間中の6月7日に自主防災組織などと連携をし、北区滝沢町で防災訓練を実施するとともに、地域住民に対して、土砂災害に関する勉強会を開催しました。</p> <p>今後は評価者の意見を真摯に受け止め、防災対策課などとの連携を強化し、災害時における初動対応や避難行動の迅速化を図っていきます。</p>			